



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2010 (Vol.17, No.4)

「グローバル・テロと日本の対応」について

第34政策提言「グローバル・テロと日本の対応」に関する第2回政策委員会が、7月23日に当フォーラム会議室で開催され、山内昌之提言起草委員および宮坂直史同補佐の取りまとめたコンセプト・ペーパーについて、講師にお招きした田中浩一郎日本エネルギー経済研究所中東研究センター長よりご意見を伺い、その後、伊藤憲一政策委員長など出席した政策委員18名が田中氏と意見を交換した。

田中氏よりは「グローバル・テロを論じるにあたっては、アフガン及びパキスタンを中心とした地域的なイシューに問題を矮小化するのではなく、『軍事行動の正当性を瓦解させ、テロリストに道義的な追い風を与えた』という意味で、21世紀型のテロとの戦いとして、イラク戦争の意味をもっと議論すべきだ。また、テロ組織の活動拠点として、『破綻国家』とともに、政権の

統治能力が乏しく、国際公約や条約を遵守する能力および意図を十分にもっていない『準破綻国家』にも注意を払うべきだ。とくに『準破綻国家』は、国家主権が多少なりとも機能しているため、国際機関や米国等が一方的に介入することは極めて難しく、それゆえ、『破綻国家』と変わらぬ脅威となっている。日本の外交政策について言えば、たとえば、アフガン復興支援をみても、日本は資金拠出や技術支援の分野ではプレゼンスを保っているが、国際的な対アフガン支援構想の策定プロセスには加われず、または加わろうとせず、戦略なき場当たりの対応に終始している。また、テロの定義に関するコンセンサスがないうことで、国際社会は一貫したテロ対策を行うことを阻害されている」との意見が述べられた。

これに対して、出席政策委員からは、「テロ対策分野における日本外交の特



意見を述べる田中浩一郎氏 (中央)

徴は、無策外交というよりも、むしろ国内的な事情に振り回される利己的外交だ。世界とともにこの問題を考える姿勢が欠けている」、「国内的な制約を乗り越えて、日本としてのコンセンサスを固めたくて、国際的なテロ対策により能動的に関与していくべき」、「北朝鮮の問題も、テロとして論じるべきではないか」、「世界における日本という国家のあり方を国民に問いかけなければ、テロの問題についても、国民は右往左往するばかりだ」などの意見が続々出された。

他ページの内容	ページ
■ 「スマート・パワー時代」の日米同盟のあり方……………	2
■ 東アジア地域協力の新しい視点と可能性を探る……………	2
■ 百花斉放から：わが国マスコミの品質の墮落ぶり……………	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■ チェチェン問題公開ディベート開催さる……………	3
■ 違うことは良いことだ……………	3
■ 新規入会会員の紹介……………	3
■ 新規役員・委員等……………	3
■ BS11で「日米円卓会議」を議論……………	4
■ 袁客員研究員が研究成果報告……………	4
■ フォーラム活動日誌……………	4
■ 事務局便り……………	4

韓国から見た東アジア地域統合

7月7日、陳昌洙 (JIN Chang Soo) 韓国世宗研究所日本研究センター長は、当フォーラムの第61回外交円卓懇談会において、「東アジアの地域統合と韓国の立場」について、つぎのとおり語り、その後出席者28名と懇談した。

今後の東アジアにおける地域協力の展望を考える上で最も考慮すべきは、いわゆる「中国ファクター」である。中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと移行しつつある。このことは、中国に対する周辺国の非対称的な経済依存構造を固定化するであろう。こうした中、日本に具体的な「入亜戦略」が存在しないことが明らかとなり、韓国を含むアジア各国では、日本に対する無関心と幻滅が生まれている。他方、韓国では



懇談する陳昌洙氏 (中央)

2008年に発足した李明博政権が、韓国外交のスコープをアジア全域に拡大させ、地球規模的な問題も含めた様々な課題に関して、韓国が積極的に地域的貢献を果たすという「新アジア構想」を展開している。それにより、韓国は、日本と中国、また先進国と後進国との間をとりもつことで、韓国の中堅国家としての立場を確立したい、と考えている。

「スマート・パワー時代」の日米同盟のあり方

世界が、「冷戦」時代から「ポスト冷戦」時代に移行し、さらに9.11事件後には「ポスト・ポスト冷戦」時代の到来が喧伝されるなかで、国際政治の中心概念である「パワー」の意味が複雑化してきている。日本は、引き続き日米同盟をその外交の基軸に据えて、「ポスト・ポスト冷戦」時代を生き抜いてゆこうとしているが、この同盟をどのように位置づけるべきかが、いま改めて問い直されている。

戦後一貫して米国との同盟関係により自国の平和と繁栄を追求してきた日本であるが、今後とも、日米同盟を維持・強化していくためには、米国と「パワー」の意味の理解を共有し、それぞれの直接的な利益を追求するだけでなく、この同盟が広く国際社会の枠組みの中で果たす使命や役割をも再確認し、その理解を通じて世界の平和や繁栄に積極的に貢献することも重要になっている。

このような問題意識に基づいて、当フォーラムは本年6月に『「スマート・パ

ワー時代』の日米同盟と日本外交」と題する研究会を立ち上げた。研究会主査には、神谷万丈防衛大学校教授(当フォーラム参加)が就任し、メンバーには、渡部恒雄東京財団首席研究員、吉崎達彦双日総合研究所副所長、宮岡勲慶應義塾大学准教授、矢野卓也当フォーラム研究室長の4名が着任した。

研究チームは約10ヶ月をかけて、いわゆる「ハード・パワー」(軍事力などの物量的な力)と「ソフト・パワー」(文化やイデオロギーなどの心理的な力)に限定されない、それらを組み合わせ、あるいは超えた力としての「スマート・パワー」の概念に注目しつつ、米国が日米同盟に期待する役割の変化を探るとともに、21世紀における日米同盟のあるべき姿はなにか、そのなかで日本はどのような役割を果たすべきか、などの研究を進める予定である。

さる7月2日に、当フォーラム会議室で第1回の研究会合が開催されたが、冒頭、伊藤憲一当フォーラム理事



神谷万丈主査(右から2人目)とメンバーから「日本国際フォーラムがその第32提言として昨年10月に発表した『積極的平和主義と日米同盟のあり方』をフォローアップするような研究であってほしい。米国のプライオリティや価値観に追随するだけの日米同盟ではなく、むしろ米国をリードするような日米同盟であってほしい。そのためには、日本側にも普遍的な価値に基礎を置いた発想や使命感がなければならない」との挨拶がなされた。

本研究会は、本年末までに米国ワシントン等を訪問し、有力シンクタンクやこの分野のキーパーソンとの意見交換の機会を持つ予定。

東アジア地域協力の新しい視点と可能性を探る

世界経済の推進力としてアジア太平洋地域の経済を牽引しているのは、もはや日本ではなく、中国、インド、韓国、シンガポールなどのアジア「新興諸国」である。この地域に新たなパワー・バランスが生まれつつある中で、日本は今後どのようにこれら諸国と関わってゆくべきなのであろうか。「新興諸国」とは、戦略なき競争に終始するのではなく、むしろ普遍的ルール作りなどの「スタンダード化」を日本がリードする形で、日本が地域統合プロセスを主導してゆくことが望まれる。そのような形での日本の貢献がアジア諸国から評価されることによって、日



伊藤剛主査(右から2人目)とメンバー

本のプレゼンスも初めて確保されると考えるべきではないだろうか。

そのような問題意識のもと、当フォーラムは本年6月に、「東アジア地域協力をめぐる新視点と日本外交の課題」と題する研究会を立ち上げた。研究会主査には、伊藤剛明治大学政治経済学部教授(当フォーラム参加)が就任し、メンバーには、小笠原高雪山梨学院大学法学部教授、真田幸光愛知淑徳大学ビジネス学部教授、高原彦二郎コンサルビューション代表、渡辺紫乃埼玉大学教養学部准教授、矢野卓也当フォーラム研究室長の5名が着任した。

研究チームは約10ヶ月をかけて、東アジア地域における地域統合のプロセスを実証的に明らかにしながら、その中で日本が今後ともこの地域の平和と発展を積極的に牽引しうるための新視点と具体的指針を導き出すべく研究を進める。今後わが国がアジア太平洋地域および国際社会においてしかるべき責任と存在感を持ちうる領域がある、という視点を

展開することが期待されている。

さる7月12日に、当フォーラム会議室にて第1回研究会合が開催されたが、冒頭、伊藤憲一理事長から、「東アジア地域統合に関するこれまでの研究には、域内のさまざまな地域協力の枠組みを羅列し、比較して、それで終わりにする、というアプローチが多かった中で、本研究会の切り口は斬新であり、研究チームの顔ぶれも独創的である。『技術さえよければ、モノは売れる』という日本のこれまでのものづくり政策に新しい視点を加えたいという発想は、斬新だ。中国の発展が著しいなかで、中国の経済力を日本がいかにかに利用するか、できるかが大切だという問題提起も、重要だ」との挨拶がなされた。

本研究会は、現在、国内および国外のこの分野におけるキーパーソンや関連する研究機関等を訪問し、個別に聞き取り調査を実施しているが、その成果は、2011年3月末までに政策提言として取りまとめ、日本政府に提出する予定である。

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

わが国マスコミの品質の墮落ぶり

異文化研究所代表 大藏雄之助

インターネットやコンピュータの発展は目を見張るばかりである。評論家、政治家、財界人らの過去の発言はすべて記録を採られている。言動は一貫しているか、ブレはないか、たちどころに検証可能だ。

たとえば、朝令暮改を重ねて退陣した鳩山首相の外交問題の相談相手は、アメリカ政府の出方がすべてわかっているような構えであったが、具体的な事実認定は、幾つも間違っていた。軍事問題の顧問格も、第二次湾岸戦争の開戦見通しで決定的な失敗を犯した前科を持っていた。サウジアラビア北部に展開していたアメリカ軍について、彼は「イラクに進攻すれば、固い

防御態勢をとっている敵の思うつぼにはまって、膨大な死傷者を出すから、アメリカ軍は絶対に国境を越えない」と断言した。筆者は、これに反論したが、結果はご存じの通りである。

条件をきちんと読み取れなければ、予測が外れるのは当然である。日本のマスコミは、性懲りもなくこのような人々をニュースのコメンテーターに起用し続けている。かつてクオリティーを誇った先進国の新聞・放送は、ヨーロッパは無料紙の普及で、アメリカは広告の激減で、いずれも苦境にある。わが国のメディアは、それほど経営難でもないのに、品質の点ではとっくに破産しかけている。(2010年6月23日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 8/27 「日本再生7カ年計画を立てよう」(松井啓) | 7/13 「菅政権の『正面突破の道』は、これしかない」(吉田重信) |
| 8/9 「『拡大核抑止』から『通常兵器も含む拡大抑止』へ」(堂之脇光朗) | 6/21 「『国際貢献』の議論を再び活発化しよう」(伊藤嘉彦) |
| 8/2 「わが国の対露外交に欠けているものは何か」(木村汎) | 6/8 「鳩山総理の退陣に思う」(小川元) |
| 7/20 「日米同盟の深化問う防衛大綱見直し」(鍋嶋敏三) | 6/2 「『民意』とは何か、それは民主主義の根拠たり得るか?」(河野勝) |

チェチェン問題公開ディベート開催さる

さる6月12日に、日本国際フォーラムの「チェチェン問題研究会」(伊藤憲一代表)は、「チェチェンの子供たち日本委員会」(岡田一男代表)との共催により、42名の関係者の参加を得て、チェチェン問題公開ディベート「テロと暗殺のはざままで世代の壁は超えられるのか?コーカサスに平和を実現するために」を東京で実施した。

この公開ディベートでは、2008年までモスクワ国立大学で国際政治学を学

びながら、その後ロシア政府から入国を拒否されて、欧州でチェチェン難民問題と取り組む菊池由希子氏から、戦乱の中で教育も職業訓練も受けられず、国内では過激派として危険視され、欧州に渡っても難民として認定されず、行き場を失って過激化するチェチェンの若者たちの現状について、報告があり、1960年代のソ連を知る岡田氏や伊藤氏からチェチェンの現状を憂慮するコメントがなされた。

違うことは良いことだ



講話する大宅映子氏(中央)

第225回国際政経懇話会(昼食会)は6月18日、評論家の大宅映子氏を講師に迎え、「違うことは良いことだ」と題する、次のような講話を聴いた。

日本人は、他人との「違い」を、常に「自分と比べて上か、下か」といった序列に変換して捉える傾向があり、「他人と違うこと」は「避けるべきこと」として排除してきた。現在の日本が抱える諸問題の根幹には、まさにこの「他人と違いがあってはいけない」という不文律がもたらした「個の不在」がある。競争を排除した教育を受けた子供たちが、大人になって急にリーダーシップを求められても、無理な話である。

日本でのそのような反エリート主義教育を避け、海外でエリート教育を受けた日本人の優秀な科学者、技術者などが、日本に帰ってくることは稀であるが、このことは結果的に日本の国家的損失となっている。わが国でも「個の確立」の重要性は既に明治期から久しく指摘されてきたことであるが、それがいまだに実現されないことについては、私たちは真剣に考える必要がある。「個」を滅却し、平均化することは、国民一人一人の劣化、ひいては国家の劣化にもつながりかねない。日本社会には「エリート」を認めない風潮があるが、判断力、信念、説得力、責任感を持った「エリート」なしには、国はなりたない。

■新規入会会員の紹介(6-9月入会順)

[個人正会員] 石原雄介 羽場久美子

■新規役員・委員等(6-9月分)

[顧問] 石井直

[参与] 伊藤剛、石垣泰司

[財界人政策委員] 石井直

BS11で「日米円卓会議」を議論

さる5月24日、東京で日米安保条約改定50周年記念円卓会議「50周年を迎える日米同盟：岐路か、継続か」が開催されたが、6月6日放映の衛星放送「BSデジタル11」の討論番組「本格闊論FACE」は、伊藤憲一当フォーラム理事長、ジェラルド・カーティス・コロンビア大学教授、半田晴久世界開発協力機構総裁、ロバート・ドゥジャリック・テンプル大学教授の4名を招いて、改めて「日米円卓会議」の成果を総括した。4人の発言は、つぎのとおり。

伊藤：日本は、これまで日米同盟の恩恵を空気や水のように当然視してきた



左からドゥジャリック、半田、カーティス、伊藤

が、これからはこの同盟のために、あるいはさらに地域と世界全体のために、どういう貢献をすべきか、という発想を持つことが必要になると思う。

カーティス：安保が締結された50年前には、日本人の半分くらいは、「安保反対」だったが、いま「日米安保を廃棄すべきだ」と言う日本人はほとんどいない。日米同盟を語る上で、価値観や世界認識の共有が大事だ。

半田：今年、ハーバード大学に入学した日本人はたった一人だったというが、日本と米国をつなぐ人脈やその交流が弱体化してきていることを象徴していると思う。このままでは、日本は、国際情勢の変化に対応することも難しくなってしまうのではないかと。

ドゥジャリック：日米同盟が地域の平和を保障したからこそ、今日のような中国、東南アジアの経済的発展もある。この事実は、米国においても、東アジアにおいても十分に理解されていない。

袁客員研究員が研究成果報告

本年3月2日に当フォーラムの客員研究員に着任した袁冲 (YUAN Chong) 中国現代国際関係研究院日本研究所助理研究員は、さる8月31日に中国に帰国した。帰国に先立ち、同研究員は、その研究成果を研究員報告第16号「東アジア地域統合と日本の地域政策」として提出したが、提出に先立ち7月21日に開催された研究報告会での同研究員の報告の概要は、つぎのとおりであった。なお、この報告会には、伊藤憲一当フォーラム理事長、平林博同副理事長、高原明生東京大学教授など12名が参加し、コメントを述べた。

現在、東アジア地域は、世界市場における存在感を高め、変容しつつある国際秩序の中で、その重要性を一段と高めている。そのような中で米国は、自らを中心とした「ハブ・アンド・スポークス」方式の地域枠組みが弱体化

することを懸念しており、中国の軍事力の拡大には特に注目している。

日米同盟は、今や極東アジアのみに限定されない同盟関係へと成長し、その関係は20年前よりはるかに強固になっている。今後は、日米両国が日米同盟をどう再定義するかが注目される。同時に、この地域の安定を図るためには、いかに中国と日本が信頼醸成を行っていくかが重要だ。日中両国には、東アジアにおける責任ある大国としての行動が求められている。



報告する袁客員研究員 (中央)

フォーラム活動日誌(6-8月)

- 6月6日 BSデジタル11「本格闊論FACE」にて「日米円卓会議」放映 (伊藤憲一理事長他3名)
 - 6月12日 チェチェン問題公開ディベート (伊藤憲一理事長他41名)
 - 6月18日 第225回国際政経懇話会(大宅映子氏他15名)
 - 6月20日、8月20日『JFIR E-Letter』発行
 - 7月2日 『『スマート・パワー時代』の日米同盟と日本外交』第1回研究会合 (神谷万丈主査他8名)
 - 7月7日 第61回外交円卓懇談会 (陳昌洙氏他28名)
 - 7月12日 「東アジア地域協力をめぐる新視点と日本外交の課題」第1回研究会合 (伊藤剛主査他8名)
 - 7月15日 『『スマート・パワー時代』の日米同盟と日本外交』第2回研究会合 (神谷万丈主査他7名)
 - 7月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
 - 7月21日 袁冲客員研究員研究報告会 (伊藤憲一理事長他11名)
 - 7月23日 第34政策提言第2回政策委員会 (山内昌之提言起草委員他18名)、第3回提言起草委員会 (山内提言起草委員他7名)
- [注]第34政策提言「グローバル・テロと日本の対応」(山内提言起草委員)

事務局便り

当フォーラム事務局は、毎年お盆の前後に5日間(前後の土日を入れると9日間)の夏期休暇をいただいておりますが、この期間は、全事務局員が英気を養う機会であると同時に、オフィスの各種改装を行う機会でもあります。

今年はこの間にオフィス全室の絨毯クリーニングや悲願(?)だった全トイレのグレードアップ工事を行ったほか、渡辺総務主幹、矢野研究室長の個室の内装工事も行い、気分一新です。